

児童養護施設等入所型児童福祉施設における
児童間性暴力“0”へのロードマップ
～児童間性暴力の予防・早期発見・効果的介入のために～

日 時：2021年7月5日（月）13：00～16：00

配信会場：三宮コンベンションセンター

主 催：神戸児童間性暴力研究会（代表：関西福祉科学大学 遠藤洋二）

開催方法：ZOOMを使ったオンラインセミナー

参加者：約140名

第1部 13：10～14：10「研究報告」遠藤洋二

児童間性暴力の背景には、児童の特性に加え、集団の力動、施設の運営体制、職員のかかわり方などの施設システムが存在する。児童間性暴力の予防・早期発見・効果的介入のためには、個人の特性および施設システムの双方に働きかける包括的アプローチが必要と考え、「児童間性暴力“0”へのロードマップ」と名付けた実践モデルを策定しようと考えている。

今回のセミナーではロードマップに対する意見を聴取する機会とし、セミナー終了後にアンケートへの協力を依頼した。

第2部 14：20～15：50「シンポジウム」

コーディネーター：遠藤洋二

シンポジスト：上江洲肇（児童養護施設愛隣園）、宮城美那子（沖縄県コザ児童相談所）、篠原拓弥（神戸市中央区保健福祉部生活支援課）

1. 児童間性暴力への対応～事実確認の重要性～ 篠原拓弥

児童間性暴力事案が発生した際、発見した職員に戸惑いがあり、適切な事実確認がなされていない事案が少なくない事、適切な事実確認がされないまま加害児童が措置変更となり、加害児童が措置変更先で同様の問題を起こす、被害児童が思春期になり、年少児に加害行為を行う被害-加害の連鎖が施設内に根付いていることなどから、当該児童を適切な支援につなぐためには、正確な事実確認が必要不可欠である。経験に頼らず事実確認を行うために、事実確認ガイドを作成した。また性暴力の広がり把握するために、全児童聞き取り調査を行うことも重要である。全児童調査は定期的に行うことで、暴力の予防、早期発見にもつながると考えられる。

2. 愛隣園プロトコル 上江洲肇

愛隣園では、研究会メンバーも含めた第三者と「緊急対応マニュアル」を検証し、実効性のあるマニュアル（プロトコル）の策定に取り組んだ。これまで児童間性暴力事案に対応したことはあったが、それを次の世代に引き継ぐことに困難さを感じていた。しかし、第三者の目を入れ、職員全員参加のワークショップを行う中で、これまでの培われた「臨床の知」をプロトコルという形で「見える化」することができた。またプロトコル策定の過程で全職員が意見交換することができたこと、性暴力事案に対して向き合うことができたことが、施設にとっては意義のあるものになった。実際に、事案が発生した場合は、プロトコルに従い、冷静に対応することが重要である。

3. 沖縄県の現状、コザ児童相談所について 宮城美那子

コザ児童相談所は、虐待事案については、「初期対応班」が介入する。その後、在宅支援のケースは「相談班」、施設入所・里親委託のケースは「自立支援班」に担当がシフトする。H23年からは「保護係（一時保護所）」ができた。

沖縄県では、年々相談件数は増加の傾向にある。令和元年度は、虐待対応も含めた養護相談が最も多く62.4%。警察からの通告（面前DV）が増加している。虐待ケースの9割前後は、在宅での支援であり、施設入所等の措置が執られるケースは3~5%である。虐待に加え、不登校や保護者の精神疾患など、複数の課題を抱えるケースが、社会的養護の支援対象となっている。沖縄県の特徴としては、障害相談の割合が全国の約半分であるのに対し、非行相談の割合が全国の2倍になっている。

4. 総括

施設に入所する児童の支援を考えるうえで、最も重要なのはアセスメントであるが、入所時に児童相談所から施設に提供される情報には、児童相談所によって大きな差がある。児童相談所は、施設職員がアセスメントするために必要な情報提供をし、入所以降、新たな課題が生じた場合に、施設と児童相談所が共同でアセスメントすることが必要である。

篠原：神戸市の場合は、施設と事前協議の上、ケース記録の写しをすべて施設に提供し、施設からの質問等に適宜答えている。

上江洲：児童相談所から一時保護中の様子などを踏まえた指針が提供される。成育歴等不明な部分は施設職員が児童相談所に行き、再度調査を依頼する。また入所後に児童から生活の中で聞き取り、新たな情報を追加している。

宮城：一時保護中に施設職員との面会を実施するが、十分に調査できていない部分やsvもフォローできていない部分もあるため、今後の課題としたい。

児童間性暴力への対応として、まず児童をセクシャルな存在と認識し、生活での様子を見てアセスメントすることが求められる。児童間性暴力の兆候があつたにもかかわらず、スルーされていた事例がある。理由としては、知識不足や関心のなさがあげられる。愛隣園では、研究者チームと共同でワークショップを行い、職員全体で話す機会になり、意見交換、知識の共有を行うことができたが、どの施設でも暮らしの中で「性」をどう取り扱うのかが課題になる。

上江洲：第三者を交えた性教育が必要。第三者が入ることで職員の振り返りにもなる。しかし、プログラムをすればいいというものではなく、それを日常生活にどう落とし込むかを意識している。また児童には「生まれてきてくれてありがとう」と伝えるための性教育とし、施設全体で取り組む。それに加え、個別対応が必要な児童には、現場の職員や心理士、管理者が必要に応じて関わっている。

宮城：境界線が明確でない児童も少なくなく、日常生活で、寝るスペースの確保やお箸の使いまわし、食器の共有をしないなどのかかわりが重要である。

5. 質疑応答

Q:境界線を伝えるために重視することは何か。

A（上江洲）：どの施設でも課題だと考えられるが、愛隣園でも明確な答えはない。生活の中で伝えようとするが、特に発達障害や知的障害のある児童にどのように伝えればいいのか課題であると感じ

ている。

(遠藤)：支配 - 被支配の縦関係でなく、横の関係づくり。暴力でなく言葉のコミュニケーションを伝えることが大事。

Q:過去の性問題の概要はまとめたものがあるが、そのような資料の活用方法やポイントは何か。

A (上江洲)：性問題が起こると施設が批判されることがある。愛隣園では、外部の有識者に協力してもらった。ワークショップ形式で職員全体で意見交換をしたが、その際どのような意見も否定しないというルールのみ作った。その意見をまとめ、有識者が検証し、現在のプロトコル策定に至った。

Q:事実確認は聞き取る内容が少ない方がいいと思うが、ガイドの作成にあたって外せないポイントはなにか。

A (篠原)：日時、場所、被害児、加害児、行為の内容は最低限聞き取る必要がある。

【 2021/7/7 琉球新報 朝刊 】

児童間の性暴力 ゼロへ対応議論

施設職員、研究者らシンポ

児童養護施設の関係者らでつくる「神戸児童間性暴力研究会」は5日、オンラインシンポジウム「児童間性暴力“0”へのロードマップ〜児童間性暴力の予防・早期発見・効果的介入の



児童間の性虐待を見つけた際の事実確認の手順などを紹介する与那原町の児童養護施設「愛隣園」の上江洲肇施設長

ために」を開いた。県内外の児童養護施設の職員や研究者らが参加し、児童間の性暴力が起きる構造的な要因や、発見した際の冷静な事実確認など対応のポイントを共有した。

シンポジウムでは、同会代表で関西福祉科学大の遠藤洋二教授が全国のケースの分析結果を報告。全国21施設で過去10年に起きた児童間性暴力308例中、7割超が同性間での性暴力で、男児から男児への性暴力が全体の6割以上を占めた。児童間性暴力の要因は性的衝動だけではないことが分かってきたという。遠藤教授は児童間性暴力が起きる要因として「性暴

力の要因となる個人の特性と施設のシステムが相互に関係して発生する」と指摘。被害児童と加害児童、リスクの高い児童への、日常的な支援の重要性を強調した。

施設側には風通しが良く、子どもの小さな変化に気づける運営や組織体制も重要だと説いた。与那原町の児童養護施設「愛隣園」の上江洲肇施設長は、児童間の性暴力を発見した際には「できるだけ冷静に事実確認できるかが最も重要だ」と指摘。研究者など第三者を入れ、冷静な分析で課題などを「見える化」することが必要とした。

神戸児童間性暴力研究会は2017年、児童養護施設などの児童間性暴力の研究・予防の実践を目的に設置された。県内の児童養護施設と児童間性暴力に関する体系的なマニュアルづくりを進めている。

児童間性暴力ゼロへ模索

県内外の養護施設 発生時の対応策共有



児童養護施設などでの児童間性暴力の予防や早期発見、効果的介入について考えるセミナー（主催・神戸児童間性暴力研究会）が5日、オンラインで開かれた。同会代表の

遠藤洋一関西福祉科学大学教授が、性暴力の背景などを解説。児童養護施設愛隣園（与那原町）の上江洲肇施設長は、冷静な聞き取りの重要性や態勢の整え方などを説明した。

施設職員ら約120人が参加し、対応のポイントを共有した。同会は2018年から、入所児童福祉施設での児童間性暴力について、全国調査を実施。その結果、背景には①児童個人の特性②集団で起きる力関係③施設の運営体制④職員の間わり方などがあつた。

遠藤代表は、多機関が連携した包括的アプローチが必要として「児童間性暴力0へのロードマップ」と題した実践モデルの策定を進めている、と説明。沖縄県内の2養護施設も関わり、研究が進められている。「個人に合ったプログラムも大事だが、子どもたちの生活の場面でどうアプローチするか、日常支援が何より大切。エビデンスに基づきながら、さまざま人と一緒に考え、ブラッシュアップさせたい」と話し

児童間性暴力の背景や対応方法などを発表する愛隣園の上江洲肇施設長（下）、遠藤洋一関西福祉科学大学教授（右）ら5日

たという。

遠藤代表は、多機関が連携した包括的アプローチが必要として「児童間性暴力0へのロードマップ」と題した実践モデルの策定を進めている、と説明。沖縄県内の2養護施設も関わり、研究が進められている。「個人に合ったプログラムも大事だが、子どもたちの生活の場面でどうアプローチするか、日常支援が何より大切。エビデンスに基づきながら、さまざま人と一緒に考え、ブラッシュアップさせたい」と話し

また、「被害児は割とケアされるが、加害児にはどういったケアが必要か、なかなかノウハウがない」といい、方法を模索しながら「子ども職員も安心の環境を整えたい」と決意を示した。

上江洲施設長は、聞き取りの際に使用するフローチャートを紹介した。「できるだけ冷静に事実確認することが最も重要。面接が不適當だと、何度もヒアリングして子どもの傷を深めたり、混乱させたりしてしまう。その後のケアにも支障が出る」と指摘した。

また、心理士ら特定の職員だけが担当することはない、と説いた。「職員たちの毎日の取り組みによって、子どもの自己肯定感は上がり、自己防衛力も上がる。あらゆる角度から手当が必要と考え、取り組んでいきたい」と語った。

また、「被害児は割とケアされるが、加害児にはどういったケアが必要か、なかなかノウハウがない」といい、方法を模索しながら「子ども職員も安心の環境を整えたい」と決意を示した。

【 アンケート結果 】

第1部「研究報告」の内容はいかがでしたか？

とても良かった	45	57.7%
良かった	30	38.5%
どちらでもない	2	2.6%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	1	1.3%
合計	78	100.0%

第2部「シンポジウム」の内容はいかがでしたか？

とても良かった	34	43.6%
良かった	36	46.2%
どちらでもない	8	10.3%
あまり良くなかった	0	0.0%
良くなかった	0	0.0%
合計	78	100.0%